

# 平成27年度小松島市事務事業評価シート

## ■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号				2	-	3	-	3
事務事業名	津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業				担当課係	危機管理課		
総合計画上の位置付け	大項目	1. 「安全」のまちづくり		記入担当者				
	中項目	①災害被害の減少		内線等				
	小項目	3. 地震や津波の被害を軽減する減災のまちづくり		E-mail				
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業			
事業予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費		
	目	4	防災対策費	事業	9	津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業		
開始年度	平成 26	年度	根拠法令・要綱等					災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律など

## ■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	(誰の、何のために事業を実施するのか) 発災時に当該地域に存するすべての者（主として地域住民及び要配慮者）
事業の目的 (意図)	(事業実施によってどういう状態にしたいのか) 小松島ニュータウン地区内に盛り土式避難施設を整備することにより、津波災害時の生命、身体の保護に努める。また、障がいを持つ方の避難行動を補助するため、可搬型車椅子階段昇降機を購入する。
事業の内容 (内容・手法等)	(どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか) 国土交通省所管の、社会資本整備総合交付金（南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法）及び徳島県の補助を受け、小松島ニュータウン地区に盛り土式津波避難施設を整備することで、避難困難人口の減少を図っていく。障がい者の避難行動を補助するため徳島県の補助を受け、可搬型車椅子階段昇降機を市立小学校1校に配備する。
事業の背景 (経緯等)	(事業開始の背景やこれまでの経緯) 小松島ニュータウン地区は、周辺に高台や津波避難ビルがない津波避難困難地域であるため、避難困難人口の減少を目的として、盛り土式避難施設の工事に着工した。障がい者に対する避難所機能の強化を目的として、可搬型車椅子階段昇降機を配備する。

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果	
	整備した津波避難施設等			整備した津波避難施設等の数					
	単位	H26	H27	H28	H29	目標年度 目標値	津波災害時の地域住民の行動		
基	目標		2	1		H28			
	実績		1			1			
	達成度		50.0%						
活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H26	H27	H28	H29	指標の説明	
	津波避難施設の整備数	基	計画			1	1		小松島ニュータウン地区
			実績			0			
	可搬型車椅子階段昇降機	台	計画			1	0		市立小学校
			実績			1			
			計画						
実績									
計画									
実績									

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

(単位：円)

全体コスト(円)	関連事業費	26年度決算		27年度決算		27年度予算		28年度予算	
A	直接事業費	直接事業費	21,558,600	60,046,340	60,229,000	96,657,000			
		財源内訳	国県支出金	7,351,600	26,877,000				
			地方債						
			利用者負担						
	一般財源	14,207,000	33,169,340						
	B	人件費 ①×②	697,359	2,242,200					
		職員平均人件費①	6,973,594	4,484,400					
		従事した割合②/人	0.10	0.50					
	A + B		22,255,959	62,288,540					
	単位コスト	活動指標の説明		津波避難施設整備数				備考	
活動指標1単位当たりコスト				62,288,540		平成26年4月1日現在 人口40,333人			
市民一人あたりのコスト		552		1,562		平成27年4月1日現在 人口39,866人			

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 津波避難を検討するうえで、盛り土やタワーなどの避難施設だけを検討するのではなく、一般施策の中でも防災、減災対策につながっていく間接的な事業を利用し、避難路、避難場所の確保につなげていく必要がある。また、避難所における高齢者をはじめとする要配慮者に対する避難行動の支援を検討していかなければならない。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 津波避難施設の整備については、他の地域からも整備要望は出ている。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	本市は、南海トラフを震源とする地震により甚大な被害を受けるという想定がされており、地震・津波対策については、市民の関心度も非常に高い。また、高齢者をはじめとする要配慮者対策について、市民からの問い合わせ等もある。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	地震・津波対策に伴うハード整備については、自主防災会等の地域組織で取り組むのは困難であり、市が実施するのが妥当と考えるが、港湾施設の避難対策などで整備される津波避難タワーなどは、国、県の直接事業でもあるため、計画等の情報について注視していかなければならない。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	避難場所は、その地域に応じて検討しなければならない。当該施設の整備にあたっては、周辺に有効な津波避難場所が存在しなかったことで、独立した津波避難施設を整備した。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	南海トラフを震源とする地震の発生は、今後30年以内の確率が公表されており、津波避難困難人口の減少対策の緊急性は高い。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	小松島ニュータウン地区の津波避難困難人口が減少した。障がい者の避難所における、階段の昇降等の避難行動を補助することができる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	津波避難困難人口を解消していくうえで、盛り土やタワーのような直接的な防災事業の推進も必要ではあるが、道路整備や公共施設の建設などの他課で実施される事業を活用するなど、市全体の事業を推進するうえで、防災、減災対策につながるものを調査、検討しながら進めていく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	4	1 拡 充 す る	80 点 以 上	評価点による判定	判断に至った理由 小松島ニュータウン地区津波避難施設整備工事は、平成28年7月29日に完了した。	
		2 現状のまま継続する	60～79点			
		3 改善・効率化し継続	40～59点	評価点		72
		4 終期設定し終了	20～39点	2		
		5 完了・休止・廃止	19点以下			

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】
---------------------------------

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	4	1 拡 充 す る	判定説明 当該事業に係る、小松島ニュータウン地区津波避難施設整備工事は、平成28年7月29日に完了した。
		2 現状のまま継続する	
		3 改善・効率化し継続	
		4 終期設定し終了	
		5 完了・休止・廃止	